

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	104,330	105,031	431,058
経常利益(百万円)	7,364	2,275	19,168
四半期(当期)純利益(百万円)	4,318	1,006	11,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,396	2,324	11,070
純資産額(百万円)	136,148	139,545	140,175
総資産額(百万円)	419,426	405,618	413,106
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.56	1.76	20.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	32.6	31.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復基調であったものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の減速、超円高の継続、エネルギーコスト高に加え、夏場の電力安定供給不安が顕在化するなど厳しい状況の中で推移しました。

このような環境でありましたが、当社の売上高は、エコカー補助金の後押しもあり自動車産業に関連する製品の販売が増加した影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比7億円（0.7%）増加の1,050億円となりました。

損益面では、自動車関連製品での増販がありました。円高の定着、金属価格の下落および金属価格変動に起因するたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比52億円（67.7%）減少の25億円となりました。経常利益は、前年同期比50億円（69.1%）減少の22億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比33億円（76.7%）減少の10億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

電池材料や二輪車向け触媒等が堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比26億円（19.0%）増加の163億円となりましたが、在庫要因等により経常利益は7億円（26.2%）減少の22億円となりました。

金属・資源

亜鉛など主要地金の需要は堅調に推移したものの、金属価格が大幅に下落しました。当セグメントの売上高は前年同期比65億円（17.2%）減少の314億円となりました。経常利益は、円高の定着、金属価格の下落および在庫要因等で、10億円の利益から17億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量54千t < 共同製錬については当社シェア分 >）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量15千t）

電子材料

極薄銅箔は需要が堅調に推移しました。一方で、電解銅箔は需要が総じて低調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比48億円（20.0%）減少の193億円となりました。経常利益は電解銅箔の減販等の影響で8億円（51.6%）減少し8億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量9千t）

素材関連

各製品の需要が総じて低調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比50億円（14.5%）減少の297億円となりましたが、経常損益は、23億円の利益から1億円の損失となりました。

自動車機器

自動車需要の回復とエコカー補助金終了による駆け込み需要の影響で販売が増加しました。当セグメントの売上高は、前年同期比55億円（30.2%）増加の237億円、経常利益は12億円（178.3%）増加の19億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額197億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,429百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,702,000	569,702	-
単元未満株式	普通株式 1,459,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,702	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,805,000	-	1,805,000	0.31
計	-	1,805,000	-	1,805,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,676	19,799
受取手形及び売掛金	80,289	75,308
商品及び製品	19,973	21,665
仕掛品	23,948	26,239
原材料及び貯蔵品	29,583	24,391
繰延税金資産	2,020	2,098
その他	11,615	10,247
貸倒引当金	644	660
流動資産合計	184,462	179,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,971	150,653
減価償却累計額	99,556	100,533
建物及び構築物(純額)	49,414	50,120
機械装置及び運搬具	298,314	300,229
減価償却累計額	248,247	250,024
機械装置及び運搬具(純額)	50,066	50,205
鉱業用地	472	474
減価償却累計額	200	205
鉱業用地(純額)	272	269
土地	33,096	33,082
建設仮勘定	10,434	7,155
その他	51,621	52,375
減価償却累計額	43,910	44,463
その他(純額)	7,711	7,911
有形固定資産合計	150,996	148,744
無形固定資産	3,637	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	65,440	64,680
長期貸付金	528	506
繰延税金資産	1,857	2,308
その他	6,344	6,808
貸倒引当金	160	171
投資その他の資産合計	74,010	74,132
固定資産合計	228,644	226,529
資産合計	413,106	405,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,746	40,351
短期借入金	58,477	59,156
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,341	1,264
繰延税金負債	0	0
引当金	6,553	4,427
その他	23,090	28,721
流動負債合計	143,210	147,921
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	59,786	59,066
繰延税金負債	1,845	1,878
退職給付引当金	21,122	20,450
その他の引当金	2,894	2,768
資産除去債務	1,445	1,549
その他	2,625	2,437
固定負債合計	129,719	118,151
負債合計	272,930	266,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	84,743	84,091
自己株式	590	590
株主資本合計	148,840	148,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	11
繰延ヘッジ損益	313	75
為替換算調整勘定	17,334	16,196
その他の包括利益累計額合計	17,122	16,110
少数株主持分	8,458	7,467
純資産合計	140,175	139,545
負債純資産合計	413,106	405,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	104,330	105,031
売上原価	86,762	92,166
売上総利益	17,568	12,865
販売費及び一般管理費	9,738	10,334
営業利益	7,829	2,530
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	361	545
持分法による投資利益	84	118
不動産賃貸料	213	217
その他	101	159
営業外収益合計	797	1,087
営業外費用		
支払利息	721	627
為替差損	146	355
その他	393	360
営業外費用合計	1,262	1,343
経常利益	7,364	2,275
特別利益		
固定資産売却益	30	6
投資有価証券売却益	-	34
たな卸資産処分損失引当金戻入額	7	36
その他	14	28
特別利益合計	52	105
特別損失		
固定資産売却損	7	13
固定資産除却損	387	81
災害による損失	1,188	19
その他	233	102
特別損失合計	1,817	217
税金等調整前四半期純利益	5,600	2,163
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,183
法人税等調整額	86	224
法人税等合計	1,126	959
少数株主損益調整前四半期純利益	4,473	1,203
少数株主利益	155	197
四半期純利益	4,318	1,006

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,473	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	496
繰延ヘッジ損益	161	173
為替換算調整勘定	19	295
持分法適用会社に対する持分相当額	943	1,494
その他の包括利益合計	922	1,120
四半期包括利益	5,396	2,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,164	1,978
少数株主に係る四半期包括利益	232	345

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司及びPT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaは重要性が増したため、また三井金属愛科特(上海)管理有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
パンパシフィック・銅山(株)	50,721百万円	パンパシフィック・銅山(株)	47,075百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319	SCM Minera Lumina Copper Chile	18,997
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282	Caserones Finance Netherlands B.V.	6,064
エム・エスジンク(株)	2,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,950
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500	エム・エスジンク(株)	900
従業員	811	従業員	797
その他 5社	216	その他 3社	160
計	79,602	計	75,946

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買戻義務	705百万円	762百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	488百万円	253百万円
受取手形裏書譲渡高	293百万円	86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,399百万円	5,575百万円
のれんの償却額	8	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,908	23,168	22,870	28,015	18,193	105,156	826	104,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	833	14,815	1,329	6,733	43	23,755	23,755	-
計	13,741	37,983	24,200	34,748	18,237	128,911	24,581	104,330
セグメント利益	3,042	1,006	1,676	2,343	718	8,787	1,422	7,364

(注)1.セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,543	22,452	18,413	24,946	23,698	105,054	23	105,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	804	8,996	958	4,755	47	15,562	15,562	-
計	16,347	31,448	19,372	29,701	23,745	120,616	15,585	105,031
セグメント利益 又は損失()	2,244	1,792	811	147	1,999	3,114	839	2,275

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,318	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,318	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,493	571,160

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。